

第4章 広島大学と地域交流

村澤昌崇

はじめに

- 1 広島大学教員集団の構成—回答者の属性—
- 2 相互交流の実態
- 3 大学教員の意識・評価
- 4 結論

はじめに

広島大学と地域との関係は、近年構造的な変動の時を迎えている。第一に、1995年3月に移転統合が完了し、大学にとってもっとも「身近な」地域は東広島市となり、それとともに広島県の東西二大拠点都市である広島市・福山市との関係が、少なくとも地理的な距離において遠くなった。第二に、1960年代の第一次のあと、90年代に入って第二次の（市立・県立を含む）大学の新增設ブームが到来し、広島大学の県内高等教育システム内に占める位置や役割が変化しつつある。第三に、国内の高等教育システム全体の構造的変化が進む中で、国立大学についてはこれまで以上に地域との交流の積極化・活発化が求められるようになった。

このように、国立大学としての広島大学の地域社会との交流関係の新しいあり方の模索が求められる現状をふまえて、ここでは既存の資料・統計データによるマクロ分析（山崎 1998）につづいて、広島大学の教員を対象とした、ミクロレベルでの地域との交流にかかわるアンケート調査の結果の分析を試みたい。

1. 広島大学教員集団の構成—回答者の属性—

地域交流の実態把握に先立って、まず調査対象となった広島大学教員集団の構造についてみておきたい。

学部別の調査対象者数・回答者数および回収率は表1の通りである。なお若年層を多く含む助

表1 学部別調査対象者と回収率

	1997年度						1978年度		
	配布数	回収数	全サンプルに 対する割合	有効サンプ ル割合	回収率	配布数	回収数	回収率	
総合科学部	208	57	12.3	13.5	27.4	204	97	47.5	
文学部	50	23	5.0	5.4	46.0	64	38	59.4	
教育学部	112	38	8.2	9.0	33.9	111	65	58.6	
学校教育学部	97	30	6.5	7.1	30.9	86	56	65.1	
法学部	38	8	1.7	1.9	21.1	28	11	39.3	
経済学部	34	9	1.9	2.1	26.5	26	13	50.0	
理学部	102	37	8.0	8.7	36.3	167	75	44.9	
医学部	137	73	15.8	17.3	53.3	239	113	47.3	
歯学部	33	16	3.5	3.8	48.5	128	65	50.8	
医・歯付属病院	63	13	2.8	3.1	20.6	-	-	-	
工学部	175	61	13.2	14.4	34.9	190	121	63.7	
生物生産学部	62	30	6.5	7.1	48.4	53	32	60.4	
研究所・学内共同教育研究利用施設等	82	28	6.0	6.6	34.1	81	49	60.5	
小計	1193	423	91.4	100.0		1377	735	53.4	
不明		40	8.6			0	7	0.0	
総合計	1193	463	100.0		38.8	1377	742	53.9	

手層は人数的に限られていること、また地域交流の絶対量が少ないと考えられることから、調査対象からは除外した。1978年に広島大学大学教育研究センターが行った調査（大学と地域社会プロジェクト・池田秀男 1979）に比べて、全体的に回収率は低くなっており、高い学部としては医学部、歯学部、生物生産学部、文学部など、回収率の低い学部としては、法学部、経済学部、総合科学部などがある。

表2は調査対象の年齢構成である。助手層を含まないので30～39歳代が極端に少ない。今回の調査で中核を占めるのは40～49歳の教員、次いで50～59歳であり、60歳以上の教員は全体の1割程度でもっとも少ない。若手教員の分布を差し引いて考えれば、1978年当時の年齢分布と大差ないとみてよいだろう。

表3は教員の勤続年数別構成を示したものである。1978年の調査では63.9%の教員が6年以上の勤続者から構成されていたが、今回調査では全体の8割近くが6年以上の勤続者で占められている。助手層を考慮すればほぼ20年前と同じような構成になることが予想されるが、少なくとも今回調査の対象となった教員は、地域社会に根を下ろした教員層が多数を占めていることになる。

表2 年齢構成

	1997年			1978年	
	度数	%	有効%	度数	%
20～29歳	—	—	—	82	11.1
30～39歳	79	17.1	17.1	270	36.4
40～49歳	183	39.5	39.7	200	27.0
50～59歳	153	33.0	33.2	156	21.0
60歳～	46	9.9	10.0	30	4.0
小計	461	99.6	100.0	738	99.5
不明	2	0.4		4	0.5
合計	463	100.0		742	100.0

表3 勤続年数別構成

	1997年度		1978年度	
	度数	%	度数	%
～5年	105	22.7	265	35.7
5～10年	76	16.4	185	24.9
10～15年	78	16.8	289	39.0
15～20年	70	15.1		
20～30年	94	20.3		
30年～	33	7.1		
小計	456	98.5	739	99.6
不明	7	1.5	3	0.4
合計	463	100.0	742	100.0

1978年は

表4 職階別教員構成

	現員 (H9.5.1)	1997年度		1978年度	
		度数	%	度数	%
教授	553	225	48.6	239	32.2
助教授	493	170	36.7	183	24.7
講師	147	63	13.6	51	6.9
助手	—	—	—	266	35.8
小計	—	458	98.9	739	99.6
不明	—	5	1.1	3	0.4
合計	1193	463	100.0	742	100.0

表4は職階別にみた教員の構成である。もっとも回答率の高いのは教授で半数近くを占める。次いで助教授、講師とつづく。回収されたサンプルの職階別分布は、ほぼ現員の職階別分布を反映する形となっており、大きな偏りはみられない。

表5 職務キャリア別構成

移動経歴の型	移動パターン	1997年			1978年	
		度数	%	%	度数	%
土着型	広大卒	65	14.0	14.0	229	30.9
Uターン型	広大卒 他大・他機関勤務	163	35.2	35.2	141	19.0
流入型	早期流入型 他大卒	44	9.5			
	流動型 他大卒 他大・他機関勤務	161	34.8	44.3	328	44.2
その他					39	5.3
不明		30	6.5	6.5	5	0.7

表5は教員の移動を4つのパターン（20年前は3パターン）に分類し、その構成を示したものである。それによれば、「広島大学を卒業し、ずっと広島大学に勤務」している「土着型」教員の割合は14%、いったん他大学や他機関に勤務した後に広島大学に戻ってきて勤務している「Uターン型」教員は35.2%、他大学を卒業し広島大学へ勤務している「早期流入型」教員は9.5%、他大学を卒業して他大学や他機関で勤務した後に広島大学へ勤務している「流動型」教員は34.8%となっている。自校出身者の割合は約半数であり、20年前と変わっていない¹⁾。

所属部局は、その教員集団が基本的には何を教育・研究しているかをあらわす、最も基本的な大学の組織単位だが、実際には各部局所属の専門は多様で、例えば教育学部などは「ミニ総合大学」といってもよい。このことは地域が教員の協力を必要とするとき、所属部局以上に教員自身の専門が重要性をもつことを意味している。表6は広島大学教員の専門分野別分布を示したもののだが、最も多いのは医歯薬系教員で23.1%、つづいて理学系・工学系等の理系の教員が多くなっている。

表6 専門分野別分布

	度数	%
人文科学系	51	11.0
社会科学系	43	9.3
教育学系	49	10.6
理学系	76	16.4
工学系	71	15.3
農学系	36	7.8
医学等系	107	23.1
保健系	21	4.5
その他	3	0.6
不明	6	1.3
合計	463	100.0

2. 相互交流の実態

こうしたプロフィールを持つ広島大学教員集団が、地域とどのような交流を行っているのか。以下ではその実態をみることにしたい。

調査では、地域交流を大きく「教員個人」と「大学組織」の2つのレベルでとらえる。「教員個人」の交流については2つの方向性、すなわち「地域からの協力要請への協力」（地域からの教員への働きかけ）「教員による地域資源の活用」（教員からの地域への働きかけ）に分けて問題にする。「地域からの協力要請への協力」についてはさらに「協力依頼元」「協力依頼のルート（行政・企業のみ）」「協力依頼の内容（行政・企業のみ）」の3つに分けて、大学と地域との交流を多元的にとらえることを試みた。

(1) 地域からの要請への対応

① 交流領域別協力要請への「協力」

まず教員個人の地域交流だが、今回のアンケートでは地域社会のさまざまな機関・団体からの協力要請に教員がどう対応しているのかについてたずねた。表7がその結果である。広島大学の教員はほぼ他大学の教員同様の傾向を見せているが、県内の教育・研究機関への協力率が全国平均よりも高い。

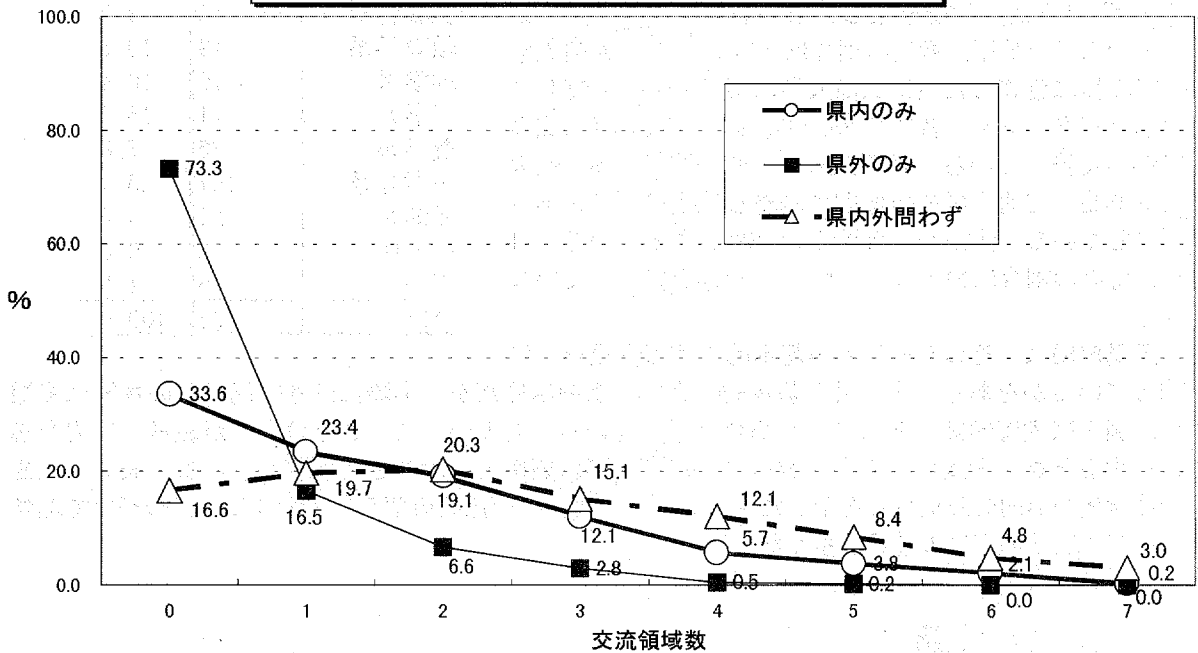
教員一人あたりの交流領域数を計算すると、7領域いずれについても県内での交流がない（協力要請がない、あるいは要請があっても断った）教員は、33.6%であり、全国平均の42.1%と約10%の開きがある。一方県外との交流については7領域いずれとも交流がない教員が73.3%であり、全国平均の66.8%を約7%上回

表7 過去1年間の、県内・県外の機関・団体からの協力要請への対応 「要請があり、協力した」の比率

	<県内>	<県外>
A. 市町村の行政	33.9(29.5)	7.6(8.5)
B. 県や国等の行政	33.0(34.0)	17.7(20.8)
C. 企業・経済団体	26.1(25.4)	17.9(23.1)
D. 教育機関・研究機関	47.1(39.7)	29.4(34.3)
E. 保健・医療・福祉の団体	22.9(18.4)	7.1(7.0)
F. 文化・芸術団体、マスコミ	24.6(21.9)	10.2(10.6)
G. 市民団体・ボランティア団体	17.9(16.3)	4.3(4.5)

注：D) 数値は広島大学教員計、()内は7大学計、以降の表も同じ

図1 広大教員の地域交流領域数



っている。この結果を見る限り、広島大学の教員は、今回の調査対象大学（山形・東北・新潟・広島・香川・九州・佐賀）の中では、県内中心に地域交流をしている教員が多いことになる。

総合すると、この1年間に県内・外いずれかの機関・団体に協力した教員は83.4%にのぼる。裏返せばいずれにも協力を行っていない教員は16.6%にとどまっており、広島大学の教員は幅広い範囲で地域交流を行っていることになる（図1）。

次に教員の専門分野別に協力の実態をみると（表8）、分野による地域交流の濃淡がはっきり浮かび上がってくる。すなわち人文・社会科学系は地域の文化・芸術・マスコミおよび市民・ボラ

表8 地域からの協力要請への協力と専門分野

交流領域		専門分野								合計
		人文科学系	社会科学系	教育学系	理学系	工学系	農学系	医学等系	保健系	
市町村行政	県内外問わず	42.9	45.0	44.7	25.3	27.1	32.4	36.6	40.0	35.3
	うち県内	32.7	25.0	40.4	17.3	21.4	29.4	31.7	30.0	27.8
	うち県外	2.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.9
県国行政	県内外問わず	34.7	66.7	40.0	30.7	47.8	42.9	43.7	52.4	43.1 *
	うち県内	28.6	33.3	20.0	12.0	27.5	22.9	26.2	42.9	24.8 +
	うち県外	0.0	12.8	17.8	10.7	5.8	8.6	8.7	4.8	8.7
企業経済団体	県内外問わず	12.2	35.0	21.3	37.8	59.2	37.1	41.6	30.0	36.8 **
	うち県内	8.2	22.5	17.0	17.6	29.6	25.7	13.9	15.0	18.5 +
	うち県外	2.0	5.0	2.1	9.5	11.3	5.7	18.8	5.0	9.4 **
教育・研究機関	県内外問わず	64.6	65.0	83.7	57.5	62.0	57.1	54.9	61.9	62.2 +
	うち県内	39.6	35.0	51.0	17.8	29.6	25.7	31.4	38.1	32.1 *
	うち県外	12.5	7.5	8.2	20.5	18.3	22.9	9.8	9.5	13.9
保健・医療・福祉	県内外問わず	8.7	15.8	13.6	9.6	4.3	17.1	64.7	71.4	26.3 **
	うち県内	8.7	10.5	9.1	2.7	2.9	14.3	46.1	61.9	18.9 **
	うち県外	0.0	2.6	2.3	2.7	1.4	2.9	4.9	0.0	2.6
文化・芸術・マスコミ	県内外問わず	51.0	42.1	30.4	24.3	24.6	31.4	25.5	20.0	30.3 *
	うち県内	34.7	26.3	19.6	12.2	15.9	25.7	19.6	5.0	19.9 *
	うち県外	8.2	10.5	4.3	6.8	4.3	0.0	1.0	5.0	4.6
市民・ボランティア団体	県内外問わず	29.2	33.3	21.7	13.7	7.2	20.0	24.0	21.1	20.3 *
	うち県内	18.8	25.6	19.6	11.0	7.2	14.3	19.0	15.8	15.9 *
	うち県外	6.3	2.6	2.2	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	1.6

+ p<0.1 * p<0.05 ** p<0.01

数値は協力要請に応じた教員の比率

ンティア団体との結びつきが強く、また教育学系は地域の研究・教育機関、工学・医学系は地域の企業・経済団体、医学系・保健系は地域の医療・福祉関係と、それぞれ強い結びつきを持っていることがわかる。ただし、これらは県内の協力についてのみ言えることであり、県外との交流にはどの分野・領域とも関連性は見られない。また、理学系の場合には他の専門分野に比べて、交流を持つ教員の割合が低い。こうした傾向は若干の違いはあるものの、全体のそれにも共通にみられるところである。

(2) 依頼内容および依頼経路

それでは、こうした協力依頼の経路と、その内容はどうか。表9に示した6種類の項目すべてについて、過半数の経路が「個人のルート」を経由して教員個人になされたものであることがわかる。特に「コンサルタントや研修会の講師」、「共同研究や委託研究など」についてはその8割近くが「個人のルート」で依頼されている。なお、専門分野間での違いはみられなかった。この結果を見る限り、大学（教員）と地域とのつながりは、組織ベースではなく個人ベースで成り立っていることがうかがわれる。

表9 地域からの協力要請の内容およびそのルート

	審議会や委員会 の委員・助言者 など	研究の依頼や報 告書・資料の作 成など	講演会・講習会 の講演者・講師 など	コンサルタント や研修会の講師 など	共同研究や委託 研究など	研究員や研修生 の受け入れなど
大学の組織	25.8	12.7	21.6	13.4	12.2	10.4
個人のルート	39.4	36.4	48.3	57.3	47.6	23.8
同じ程度	8.9	7.6	8.5	3.0	5.5	4.3
無回答	25.8	43.2	21.6	26.2	34.8	61.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	236	236	236	299	299	299

(3) 大学から地域への働きかけ

次に、教員個人と地域との交流のもう一つの方向性、すなわち教員の地域資源の活用実態をみよう（表10）。A～Eまでの諸資源について、ほぼ1/4の教員がそれを教育・研究面で利用していることがわかる。ただ、

「自治体や企業の資金」を教育面で利用している教員は1割強に留まる。

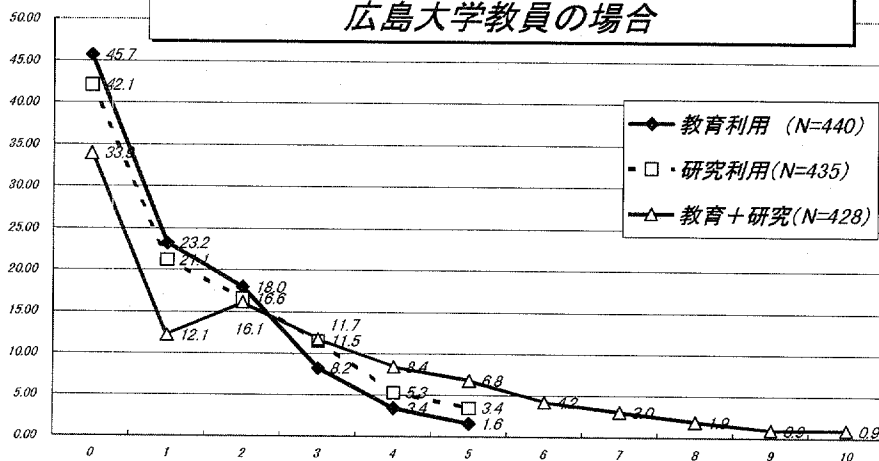
教員一人あたりの地域資源の活用を計算してみると（図2）、それを教育にも研究にも活用していない教員は、全体の約3割であり、約7割の教員は地域の資源を何らかの形で活用していることになる。

表10 地域がもっている資源の教育・研究面での利用

	<教育面>	<研究面>
A. 自治体・企業・学校などの施設・設備	23.7 (23.5)	25.7 (26.1)
B. 地域の人材	24.6 (21.6)	25.3 (26.7)
C. 地域の資料や情報	25.7 (26.6)	26.6 (28.7)
D. 自治体や企業の資金	11.7 (12.2)	25.7 (26.2)
E. 地域の自然・社会環境	18.8 (21.5)	20.3 (21.7)

注：数値は、<教育面><研究面>それぞれに、選択肢「おおいに利用している」+「やや利用している」の比率の計

図2 地域資源の利用：利用している地域資源の種類数
広島大学教員の場合



この点についても広島大学の教員の傾向と、7大学全体のそれとの間に大きな差はない。

次に専門分野別に地域資源の活用の実態をみると(表11)、分野による違いがはっきりと浮き出てくる。教育面については、「自治体・企業・学校の施設・設備」は教育学系、「地域の人材」は教育学系・保健系、「地域の資料や情報」は社会科学系で多くの教員が活用していることがわかる。「自治体や企業などの資金」は医歯薬系・工学系・理学系などの理系教員の活用率が高く、人文・社会・教育・農学・保健系の教員のそれは極端に低い。「地域の自然・社会環境」は農学系教員の活用率が高い。

表11 地域資源の活用状況 —専門分野別—

＜教育面＞	人文	社会	教育	理	工	農	医歯薬	保健	合計
自治体・企業・学校の施設・設備	23.5	25.6	41.9	19.7	16.9	16.7	21.5	33.3	23.8 *
地域の人材	15.7	23.3	42.9	15.8	25.4	22.2	24.3	42.9	24.7 *
地域の資料や情報	29.4	41.9	38.8	18.4	12.7	38.9	19.6	33.3	25.8 **
自治体や企業などの資金	2.0	2.3	0.0	15.8	18.3	8.3	28.6	4.8	11.7 **
地域の自然・社会環境	19.6	18.6	16.3	25.0	15.5	38.9	10.3	19.0	18.7 *
＜研究面＞	人文	社会	教育	理	工	農	医歯薬	保健	合計
自治体・企業・学校の施設・設備	27.5	20.9	42.9	14.5	29.6	30.6	22.4	33.3	26.0 *
地域の人材	19.6	20.9	32.7	13.2	35.2	33.3	23.4	33.3	25.3 *
地域の資料や情報	33.3	41.2	32.7	18.4	25.4	33.3	17.8	23.8	26.4 **
自治体や企業などの資金	5.9	9.3	6.1	34.2	19.4	27.8	31.8	14.3	26.0 **
地域の自然・社会環境	17.6	23.3	10.2	30.3	21.1	32.3	9.3	4.8	20.3 **

数値は「大いに利用している」+「やや利用している」の割合のみを表示している。

* p<0.05 ** p<0.01

研究面についても、教育面と似たような関連がみられる。すなわち「自治体・企業・学校の施設・設備」は教育学系、「地域の人材」は保健系(38.1%)・工学系(35.2%)・教育学系(32.7%)、「地域の資料や情報」は社会科学系で多くの教員が活用している。「自治体や企業などの資金」は工学系を筆頭に理学系・医歯薬系・農学系などの理系教員の活用率が高く、教育面での活用率と比べると1.5倍～2倍の活用率となっていることがわかる。一方人文・社会・教育・保健系教員の地域資金の活用率は低い。「地域の自然・社会環境」は農学系教員の活用率が高い。

(4) 教員と地域との相互交流

以上教員個人と地域との交流実態を2つの方向からみてきたが、その2つを重ね合わせることで、教員と地域との交流がどの程度の双方向性をもっているのかを検討してみよう¹¹⁾。

分析結果を見てみると(表12)、全体の傾向と同様に、広島大学の場合も地域から教員への働きかけと、教員から地域への働きかけとの間にはかなり強い関連が見られる。

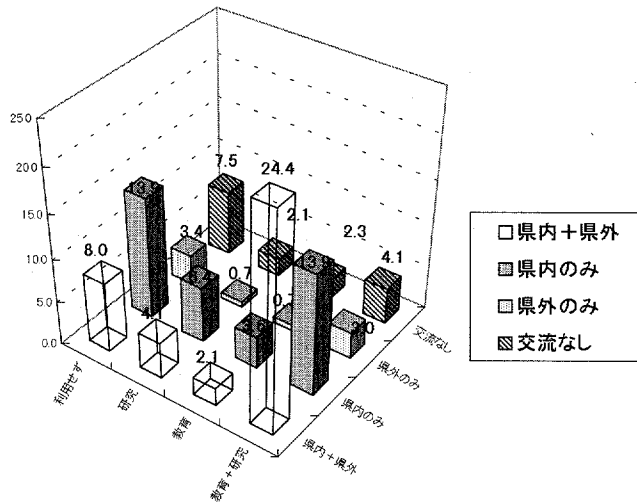
すなわち県内外からの協力要請に応じている教員ほど、地域資源を教育・研究両方に役立てる傾向がある。逆にいえば、地域からの協力要請が無い、あるいは応じない教員は、地域の資源を教育にも研究にも活用しない傾向がある。こうした協力要請に応じていないかあるいは要請がなく、且つ地域資源を利用していない教員は47.1%を占めており、7大学全体の58.9%に比して10%強下回っている。広島大学の地域との交流は他大学に比べてより積極的といつてよいだろう。

図3は、広島大学の全回答者数を分母に、各カテゴリー別の教員の百分比を算出しプロットしたもののだが、地域の協力要請に応じかつ地域資源を教育研究に活用している「双方向交流型」の教員がもっとも多く、全体の24.4%に達している。逆に、地域の協力要請に応じない、あるいは協力要請が無く、地域資源を教育にも研究にも活用していない「非交流型」の教員は、7.5%に過ぎない。

表12 教員と地域との交流の双方向性 広島大学教員の場合

	教育+研究	教育	研究	利用せず	合計	実数
県内+県外	63.3	5.3	10.7	20.7	100.0	169
県内のみ	36.7	9.6	16.9	36.7	100.0	166
県外のみ	38.2	8.8	8.8	44.1	100.0	34
交流なし	25.7	14.3	12.9	47.1	100.0	70
合計	45.3	8.7	13.2	32.8	100.0	439

図3 地域交流の双方向性
—全サンプルに占める割合—



(5) 大学が実施している地域との交流・大学開放事業への参加状況

それでは大学が組織として取り組んでいる、地域との交流事業への教員の参加状況はどうであろうか。

大学全体あるいは部局単位で実施している地域との交流・開放事業に参加したことのある教員は、全体の過半数を超えており、部局単位での事業への参加者が全学のそれを上まわっている (表 13)。

これを専門分野別に見ると (表 14)、7 大学全体の傾向とは異なる傾向が浮かび上がってくる。すなわち 3 つの組織レベルの交流事業のいずれか一つ以上に参加した教員が多いのは、7 大学全体では工学系教員であるのに対して、広大では理学系・農学系・保健系になっている。また全学レベルでは専門分野間で差異は見られない (7 大学全

表 13 過去 1 年間の、大学が実施している地域との交流・大学開放の事業への参加

大学全体として実施している活動に参加した	20.4 (24.0)
所属部局等で実施している活動に参加した	36.4 (37.3)
所属の部局以外で実施している活動に参加した	12.5 (11.8)
どの活動にも参加したことがない	48.6 (48.5)

表 14 大学組織レベルの地域交流事業と専門分野

	参加した**	全学レベル+	所属部局レベル**	所属以外の部局	いずれにも参加していない**
人文科学系	44.4	20.0	31.1	6.7	55.6
社会科学系	55.3	18.4	47.4	10.5	44.7
教育学系	48.8	32.6	34.9	9.3	51.2
理学系	72.9	30.0	57.1	17.1	27.1
工学系	51.6	26.6	35.9	10.9	48.4
農学系	71.4	37.1	40.0	14.3	28.6
医学等系	28.1	13.5	19.1	10.1	71.9
保健系	61.1	22.2	44.4	22.2	38.9
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
合計	51.2	24.0	36.9	11.9	48.8

数値は、「全学レベル」「所属部局レベル」「所属以外の部局」については、「参加した」者の割合を示し、「参加していない」者の割合は省略した。「参加した」者+「参加していない」者=100%となる。

「いずれにも参加していない」は、大学組織が主催する地域交流事業の一つも「参加していない」者の割合を示し、「いずれか一つでも参加した」者の割合は省略した。「参加していない」者+「参加した」者=100%となる。

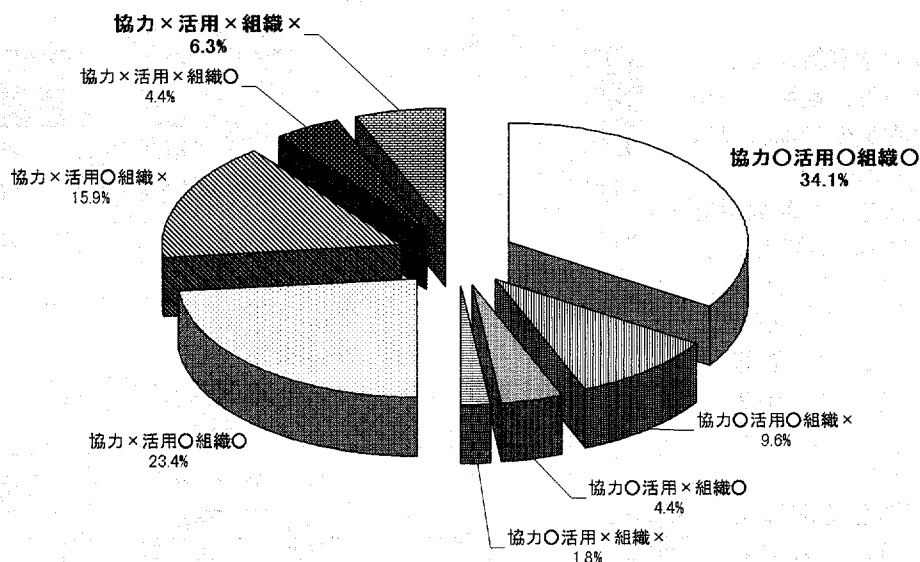
* p<0.05 ** p<0.01

体では教育学系教員の参加率が高い)が、所属部局レベルの事業では、理学系教員の参加率が高く、次いで社会科学系・保健系・農学系の順になっている(7大学全体では工学系を筆頭に理学系・保健系)。所属部局以外の交流事業については、参加率に専門分野間での差異は見られない。いずれの組織レベルの交流事業にも参加していない教員は、医歯系に多い。

(6) 3つの交流活動への参加率

では、総合的に見て教員の地域との関わりはどの程度だろうか?図4は、組織を通じての交流(大学・所属部局・所属部局外の活動のいずれか一つでも参加していれば○、そうでなければ×)、地域からの要請への「協力」(7領域の要請の一つでも応じていれば○、そうでなければ×)、地域資源の「活用」(5領域の地域資源を教育あるいは研究の一つでも活用していれば○、そうでなければ×)の3つについて、組み合わせ毎に教員数を算出し、全教員に占める比率を示したものである。これを見ると、組織レベルで参加し、協力要請にも協力し、地域資源をフル活用している教員が34.1%でもっとも多く、次いで組織を経由しない個人の双方向交流型の教員が23.4%となっている。一方すべての交流に関わりのない教員は全体の6.3%に過ぎない。このような広島大学教員の傾向はほぼ7大学全体の傾向と同様であり、ほとんどの教員が個人的な活動あるいは組織を通じて地域とのパイプを持っていることがわかる。

図4 地域協力と地域資源活用と組織レベルの地域交流参加



3. 大学教員の意識・評価

これまでの、教員の地域交流の実態をみてきたが、ここからは教員の地域交流に対する意識、地域に対する見方、地域社会と国立大学の関係を通して国立大学の在り方に対する意見などを検討することにしよう。

(1) 地域交流の意義と今後の対応

① 地域との交流の意義

地域との交流の意義については、7大

表15 地域との交流の意義	「そう思う」の比率
F. 地域社会に貢献できる	32.0 (32.0)
A. 自分の研究により刺激がある	19.7 (22.3)
B. 学生の教育や指導面での効果大きい	21.4 (22.3)
C. 学生の就職市場を開拓できる	16.4 (16.9)
D. 研究費を獲得できる	6.9 (6.6)
E. 経済的な報酬や社会的な知名度が得られる	4.3 (4.0)

※数値は、左が広島大学全体集計結果、()が7大学全体の集計結果。以下の表も同様。

学全体の平均と広島大学教員の傾向とに大差なく、「地域社会に貢献できる」と回答した教員がもっとも多く、つづいて「自分の研究により刺激がある」が多くなっている。これに対して「経済的な報酬や社会的知名度」や「研究費の獲得」などをその意義としてあげる教員は相対的に少ない(表15)。

専門分野別に見ると、「研究により刺激がある」「学生の教育や指導面での効果が大きい」などに地域交流の意義を見出しているのは保健系に多い。「研究費の獲得」をその意義としてあげた教員は工学系・医学系に多い(表16)。

表16 地域との交流の意義—専門分野別— 「そう思う」の比率

	人文	社会	教育	理	工	農	医歯薬	保健	合計
A. 自分の研究により刺激がある	13.7	18.6	24.5	14.9	11.4	22.2	25.2	45.0	20.0 **
B. 学生の教育や指導面での効果が大きい	15.7	20.9	32.7	18.9	7.1	33.3	21.4	47.6	21.5 **
D. 研究費を獲得できる	2.0	2.3	2.1	8.1	12.9		11.7	9.5	7.2 **

②地域からの協力要請に対する今後の対応

この項目に関しても、7大学全体と広島大学の傾向は似通っている(表17)。地域社会からの協力要請があった場合、「積極的に応じたい」という教員は、要請先が「教育機関・研究機関」の場合にもっとも多い。それ以外の機関・団体の場合には、積極的な対応をしたいとする教員は1~2割程度に過ぎない。また、広島大学の教員の場合、企業・経済団体からの協力要請への対応については、全体平均よりも低くなっている。

専門分野間でも差がみられ、「市町村の行政」については医学系・保健系、「県・国などの行政」については医学系、「企業・経済団体」については工・農・医学系、「教育・研究機関」については教育学系、「保健・医療・福祉団体」については医学系・保健系、「市民団体・ボランティア団体」については保健系の教員が「積極的に応じたい」としている。このように、特に医学系・保健系教員が様々な領域への進出を希望している(表18)。

表17 今後の地域からの協力要請への対応

	「積極的に応じたい」の比率
A. 市町村の行政	20.5(21.8)
B. 県や国等の行政	21.8(23.8)
C. 企業・経済団体	16.8(20.2)
D. 教育機関・研究機関	41.9(43.1)
E. 保健・医療・福祉の団体	23.5(21.3)
F. 文化・芸術団体・マスコミ	12.3(14.5)
G. 市民団体・ボランティア団体	11.7(14.8)

表18 今後の地域からの協力要請への対応—専門分野別— 「積極的に応じたい」の比率

	人文	社会	教育	理	工	農	医歯薬	保健	合計
A. 市町村の行政	7.8	11.6	26.5	18.9	17.1	22.2	30.1	33.3	21.0
B. 県や国等の行政	7.8	11.6	24.5	17.6	24.3	22.2	35.0	23.8	22.4
C. 企業・経済団体	3.9	11.6	8.2	17.6	20.0	27.8	24.3	14.3	17.0
D. 教育機関・研究機関	39.2	16.3	67.3	41.3	42.9	36.1	46.6	42.9	42.6
E. 保健・医療・福祉の団体	10.0	9.3	24.5	9.6	5.7	25.7	52.4	52.4	23.9
G. 市民団体・ボランティア団体	10.0	4.7	18.4	9.5	2.9	8.3	18.4	28.6	11.9

** p<0.01

(2) 大学の地域貢献への評価と今後の方向性

①大学の地域貢献に対する評価と将来展望

まず「進学機会」の面での貢献度の評価は、広島大学の教員の場合全体平均よりも10%以上低くなっている。その他の項目については、10%以上の開きはなく、ほぼ7大学全体平均と同様の傾向になっている。「進学機会」面での評価が地域貢献度の中で評価は最も高く、「地元で活躍す

る人材の養成」や「地域の保健・医療・福祉」などについても3割前後の教員が高い評価をしている(表19のイ)。

次に、将来の在り方について広島大学教員の特色を見ると(表19のロ)、7大学の平均から大きくかけ離れている項目はなく、「職業人の再教育」(73.9%)や「地域における文化振興」(59.6%)などに「もっと貢献すべき」という回答が寄せられている。また、それ以外のほぼすべての項目についても、半数以上の教員が将来的な貢献を期待している。

ただし、「政界・行政」「企業・産業界」「市民団体・ボランティア団体」については専門分野による差が見られ、「政界・行政」への将来的な貢献については医学系、「企業・産業界」については医学系・保健系、「市民団体・ボランティア団体」については保健・医学・農学系教員が将来的な貢献を期待している(表20)。

表19 所属している大学の地域社会への貢献について
イ) 現状の評価とロ) 将来のあり方

	イ) 現状		ロ) 将来	
	「おおいに貢献」		「もっと貢献すべき」	
(1) 地域の教育機会				
A. 地域の高校生の進学機会として	40.0	(51.5)	35.4	(32.9)
B. 地域で活躍する人材の養成に	36.5	(33.0)	51.6	(53.1)
C. 職業人の再教育に	8.9	(7.5)	73.9	(70.2)
(2) 地域の文化・教育				
D. 地域住民の教養の向上に	14.7	(13.7)	56.2	(55.1)
E. 地域の文化の振興に	14.0	(14.3)	59.6	(56.0)
F. 地域の教育機関の活性化に	19.4	(16.5)	56.8	(57.2)
G. 地域における国際交流に	25.5	(25.5)	58.7	(58.8)
(3) 地域の行政・経済・福祉				
H. 地域の政界・行政に	12.1	(14.1)	40.6	(37.2)
I. 地域の企業・産業界に	18.6	(20.4)	51.4	(51.8)
J. 地域の保健・医療・福祉に	28.3	(30.1)	55.3	(51.0)
K. 市民団体・ボランティアに	6.3	(4.3)	58.1	(53.8)

表20 所属している大学の地域社会への貢献について

	人文	社会	教育	理	工	農	医歯薬	保健	合計
イ) 現状「おおいに貢献」									
H. 地域の政界・行政に	8.2	31.0	4.1	9.6	7.0		19.0	14.3	12.1
J. 地域の保健・医療・福祉に	22.0	23.8	10.2	19.4	19.1	20.0	52.8	47.6	28.4
ロ) 将来「もっと貢献すべき」									
H. 地域の政界・行政に	44.4	36.6	44.4	34.3	32.8	35.3	60.6	47.6	43.4
I. 地域の企業・産業界に	58.7	41.5	53.3	38.6	53.7	58.8	70.7	61.9	55.3
K. 地域の市民団体に	67.4	51.2	63.0	44.9	53.8	70.6	73.7	90.5	62.5

* p<0.05 ** p<0.01

②大学が貢献している地域社会の範囲

広島大学教員は、7大学全体に比べて、「所在県」への貢献をやや高く評価している。他方、全国的貢献度については7大学全体の平均を15.8%ポイント下回っており、国際貢献度についても9%ポイント低い。専門分野間でも差はみられず、これからすれば少なくとも今回のアンケートに回答した教員の意識の中で、広島大学はローカルな存在と見なされ

表21 所属大学の地域的貢献の範囲

	「おおいにあげはまる」の比率
A. 所在県に	47.9 (41.9)
B. 所在地方(中国・四国地方)に	25.7 (27.4)
C. 全国的に	8.0 (23.8)
D. 国際的に	10.2 (19.2)

ていることになるようだ(表21)。

③大学イメージ

広島大学のイメージについては、「教員が地域によく貢献している大学」という項目に対して「おおいにあてはまる」と回答した教員は、22.2%にとどまり、全体の平均と大差はない(表22)。「研究のレベルは全国的にみて高いほう」についても、24.4%に留まり、全体平均の41.1%をかなり下回っている。しかしこれは、東北大(78.7%)、九州大(56.5%)の値が極端に高く、平均の値がこれら値に引きずられた結果であり、研究面での広島大学の評価は、順位的にはこれら二大学に次いで3番目と中間に近いところに位置付いている。「優れた学生が各地から集まってきている」についても全体の平均を約9%ポイント下回っているが、これも東北・九州の両大学によって全体の平均が引き上げられた結果であり、ここでも順位的には広島大学はやはり3番目になっている。

しかし学内の教員間の評価は一樣ではなく、「優れた学生が各地から集まってきている」「全国的に見て教育が充実」「全国的に見て研究が充実」については教育学系教員の評価が高くなっている(表23)。

表22 所属大学のイメージ：「おおいにあてはまる」の比率

E. 研究のレベルは全国的にみて高いほうである	24.4 (41.1)
B. 卒業生は地域の各界の第一線で活躍している	36.3 (39.8)
D. 全国的にみて教育の充実した大学である	24.6 (29.5)
C. 優れた学生が各地から集まってきている	17.5 (26.8)
A. 教員は地域によく貢献している	22.2 (21.7)

表23 所属大学のイメージ—専門分野別—

「おおいにあてはまる」の比率

	人文	社会	教育	理	工	農	医歯薬	保健	合計
C. 優れた学生が各地から	19.6	11.9	30.6	17.6	5.6	8.6	19.6	28.6	17.1 *
D. 全国的にみて教育が充実	23.5	23.8	38.8	29.3	19.7	17.1	21.5	19.0	24.4 *
E. 全国的にみて研究が充実	22.0	21.4	30.6	29.3	32.4	17.1	16.8	23.8	24.2 *

* p<0.05

(3) 地域社会の特質と交流の阻害要因

①地域社会の多様な特質

大学発展の基礎のひとつとなる地域社会のもつ諸条件についてたずねた結果には、広島大学の場合、東広島市への統合移転の影響が色濃く反映されている。例えば、「自然環境」については66.1%の教員が「十分である」と回答しているが、それ以外はすべて7大学平均を大幅に下回っている。特に「都市の規模」(27.0%)「交通の便」(7.1%)「高等教育機関の数や配置」(9.5%)「文化的環境」(4.8%)については全体のそれとの間に著しい差がある(表24)。

しかし学内で評価が一致しているわけではなく、専門分野別にみると、医歯・保健系教員は他の専門分野の教員に比べて、大学の条件面についての評価が高い。これら教員のほとんどが広島市内の霞地区を活動の拠点としていることから、広島大学全体の条件を評価しているのではなく、所属部局の立地条件を評価していると思われる。部局別にみてもこの傾向は同様である(表25)。

表24 大学の教育・研究の発展という面からみた、大学所在地域社会の特質

「十分である」の比率

A. 都市の規模	27.0 (62.5)
C. 自然環境	66.1 (61.0)
B. 交通の便	7.1 (36.6)
E. 高等教育機関の数や配置	9.5 (29.1)
D. 文化的環境	4.8 (20.7)
H. 地域の人々の大学への親近感	14.9 (20.2)
G. 卒業生の雇用機会	8.6 (14.8)
I. 地域のまとまりや連帯性	12.3 (14.7)
F. 地域内での学術・研究活動の活発さ	7.6 (13.5)

表25 大学の教育・研究の発展という面からみた、大学所在地域社会の特質—専門分野別—
「十分である」の比率

	人文	社会	教育	理	工	農	医歯薬	保健	合計	
A. 都市の規模	8.0	16.7	10.2	17.6	15.5	17.6	66.7	42.9	27.8	**
B. 交通の便				2.7	2.8	2.9	22.3	19.0	7.2	**
C. 自然環境	76.0	78.6	77.6	79.7	78.9	77.1	35.9	57.1	67.4	**
D. 文化的環境		2.4	2.0	1.4	2.8		12.7	14.3	4.7	**
E. 高等教育機関の数や配置	4.0	4.8	8.2	1.4	8.5	8.6	20.4	19.0	9.7	**
F. 学術・研究活動の活発さ	4.1	7.1	4.1	10.8	8.6	2.9	11.7		7.7	
G. 雇用機会	4.0	9.5		4.1	10.0		16.7	23.8	8.6	**
H. 親近感	4.0	14.3	6.1	12.2	16.9	8.6	27.2	9.5	14.6	*
I. 連帯性	6.1	11.9	6.1	9.6	11.3	5.7	23.3	4.8	12.0	

②地域社会から大学への協力体制について

これについて広島大学の傾向は7大学全体平均とほぼ同じである(表26)。地域社会の大学への協力体制については、「地域の企業・産業界」、「地方自治体や地域の政界」、「地域の保健・医療・福祉」などの領域で、相対的に評価が高くなっている。しかし、「とても協力的」という回答はどの領域についても少なく、過半数は「やや協力的」という評価にとどまっている。また、「市民団体・ボランティア」や「文化・芸術・マスコミ」については、「とても協力的」という回答は1割にみたく、評価はさらに低い。

表26 所属大学への地域からの協力体制の評価

	「とても協力的」	「やや協力的」
A. 地方自治体や地域の政界	18.4 (15.8)	54.2 (53.3)
B. 地域の企業・産業界	17.7 (15.7)	58.1 (55.9)
C. 地域の教育界	16.4 (14.8)	54.6 (52.6)
D. 地域の保健・医療・福祉団体	14.7 (14.7)	51.0 (50.4)
E. 地域の文化・芸術・マスコミ	8.9 (8.9)	50.1 (49.4)
F. 市民団体・ボランティア団体	8.6 (6.8)	46.4 (44.1)

交流実態の分析において、専門分野と交流領域との特定の結びつきが確認されているだけに、地域からの協力体制の評価にも教員の専門分野が反映されると予想していたが、「地域の企業・産業界」「地域の保健・医療・福祉団体」以外は専門分野間の意識差は見られなかった。「地域の企業・産業界」の協力体制を高く評価しているのは意外にもこの領域との交流教員比率が低かった社会科学系・理学系であった。一方「地域の保健・医療・福祉団体」の協力体制を高く評価しているのは医学系・保健系の教員であり、長年の保健・医療活動を通じて独自の地域交流形態ができあがっていると推測される(表27)。

表27 所属大学への地域からの協力体制の評価—専門分野別—

	人文	社会	教育	理	工	農	医歯薬	保健	合計	
B. 地域の企業・産業界	16.3	25.6	14.6	24.7	19.7	17.1	17.0	10.5	18.9	*
D. 地域の保健・医療・福祉団体	6.8	12.8	8.7	8.7	10.4	11.8	33.0	28.6	16.2	**

* p<0.05 ** p<0.01

③地域社会の側にある交流への障害

地域との交流を深める上で、なにが障害になっているのかについては、広島大学の教員と7大学全体の平均とはほぼ同様の傾向を示している。まず地域社会の側に対しては、「人的なネットワークが閉鎖的で特定の人に偏っている」という回答が最も多く、また「大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない」などの障害も指摘されている。しかし、「地域の側に大学との交流をする具体的な必要性に乏しい」と考えている教員は少ない(表28)。一方学内の教員間で意見の相

表28 地域との交流を深める上で、地域の側にある障害

	「そう思う」の比率
B. 人的なネットワークが閉鎖的で特定の人に偏っている	26.3 (28.3)
G. 大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない	16.8 (22.2)
D. 大学との交流のためのコーディネート機能が、地域の側に欠けている	15.6 (19.0)
E. 大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている	14.7 (18.9)
A. 大学の社会的サービスに対する地域からの評価・報酬が低い	18.8 (17.9)
C. 地域の側が、地元の大学との交流より、中央の方を向いている	13.8 (15.4)
F. 地域の側に、大学との交流をする具体的な必要性に乏しい	12.1 (13.1)

表29 地域との交流を深める上で、地域の側にある障害—専門分野別—

	人文	社会	教育	理	工	農	医歯薬	保健	合計
A. 大学の社会的サービスに対する地域からの評価・報酬が低い	21.6	29.8	8.2	13.7	14.1	19.4	28.7	9.5	19.2 **
G. 大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない	15.7	11.9	8.2	15.1	22.5	25.0	20.6	9.5	17.1 **

** p<0.01

違が見られるものもあり、「大学の社会的サービスに対する地域からの評価・報酬が低い」ことを強調しているのは人文・社会・医学系、「大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない」ことを指摘するのは、農・工・医学系教員に多い(表29)。

④大学の側にある交流への障害

大学の側にある障害についても意見を求めているが、広島大学教員の回答に特異性は見られない。「教育・研究で忙しくて時間がとれない」と答えた教員が半数以上おり、つづいて、「社会的サービスが業績として評価されない」という点が多くの教員によって指摘されている。

他方「地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない」「地域交流をする具体的な必要性に乏しい」という点を障害として指摘する声は相対的に少なくなっている(表30)。

特に「大学と地域との交流を担当する窓口がない」「地域との交流のノウハウが大学側に欠けている」という点は医学系・保健系教員の多くが指摘しているが、その多くが、今後「市町村行政」「県・国行政」「市民団

表30 地域交流を深める上で大学の側にある障害

	「そう思う」の比率
B. 教育・研究で忙しくて時間がとれない	52.5 (51.2)
A. 社会的サービスが業績として評価されない	48.4 (42.0)
E. 地域との交流のノウハウが大学側に欠けている	25.3 (29.0)
C. 大学に地域交流のビジョンがない	22.5 (27.9)
D. 大学と地域との交流を担当する窓口がない	21.8 (26.9)
F. 地域交流をする具体的な必要性に乏しい	18.6 (21.6)
G. 地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない	12.7 (16.7)

表31 地域交流を深める上で大学の側にある障害—専門分野別—

	人文	社会	教育	理	工	農	医歯薬	保健	合計
A. 社会的サービスが業績として評価されない	45.1	39.0	40.8	49.3	45.1	52.8	56.9	66.7	49.1 *
D. 大学と地域との交流を担当する窓口がない	25.5	21.4	16.3	15.1	12.7	22.2	30.7	42.9	22.1 **
E. 地域との交流のノウハウが大学側に欠けている	27.5	14.3	24.5	24.7	15.5	25.0	33.7	42.9	25.5 *
G. 地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない	13.7	14.3	2.0	17.8	8.5	20.0	12.9	19.0	12.9 *

* p<0.05 **p<0.01

体・ボランティア団体」から協力要請があった場合「積極的に対応したい」と答えていることを考慮に入れると、彼らの独占領域である「保健・医療・福祉」との交流における問題点を指摘したのではなく、むしろ彼らが新たな領域と交流を結ぼうとする際の問題点を指摘したものと思われる(表 31)。

(4) 国立大学と地域社会との関わり方について

① 国立大学の在り方について

地域社会との関係でみた国立大学一般の在り方について、6組の対比型の設問をした結果では、広島大学教員は7大学全体の平均とほぼ同様の傾向を示している。すなわち「地域を超えて活躍する人材養成」「普遍的な学問の発展」「大学独自の教育」などでは、地域性よりも普遍性を求める志向が強く、「企業との共同研究や人的交流」「学問の発展のための教員の地域交流」などの面では、普遍性よりも地域性を求める志向が強い(表 32)。

専門分野間で意識の差が見られたものもあり、「大学独自の教育」の面で普遍性を求める志向が強いのは理学系・工学・農学系教員に、「企業との共同研究や人的交流」に積極性を求めているのは工学系・医学系教員に、「地域のニーズに応じたサービスの提供」などの面で地域性志向が強いのは教育学・保健系教員に多い(表 33)。

設問	Aに近い	どちらかといえばA
<地域性 (Aの考え方) を支持する教員が多い設問のペア>		
(5) 「A. 企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的におこなうべきだ」	24.6	43.4
> 「B. 営利が目的となる企業との、積極的な交流は避けるべきだ」	(28.2)	(43.1)
(6) 「A. 学問的な発展のためにも、教員は、積極的に地域と交流すべきだ」	19.9	59.8
> 「B. 本来の教育・研究に力を注ぐためにも、教員は、地域との交流は極力控えるべきだ」	(18.9)	(61.2)
(4) 「A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的にサービスを提供すべきだ」	11.2	46.4
> 「B. 地域社会へのサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ」	(11.7)	(42.4)
<普遍性 (Bの考え方) を支持する教員が多い設問のペア>		
(1) 「B. 地域を超えて活躍する人材の養成を第一とすべきだ」	36.5	43.4
> 「A. 地域の発展に役立つ人材の養成を、第一に考えるべきだ」	(41.4)	(42.7)
(3) 「B. 地域社会にとらわれることなく、普遍的な学問を発展させるべきだ」	26.1	37.8
> 「A. 地域との交流を持ちながら、新たな時代の学問の発展をはかるべきだ」	(29.5)	(37.4)
(2) 「B. 地域とかかわりなく、大学独自の理念にたった教育をすべきだ」	21.2	37.4
> 「A. 地域と交流して、実践的な教育の充実をはかるべきだ」	(23.0)	(42.8)

表 33 国立大学のあり方について—専門分野別—

	人文	社会	教育	理	工	農	医歯薬	保健	合計
(2) B. 地域とかかわりなく、大学独自の理念にたった教育をすべきだ	14.3	24.4	18.4	28.2	25.4	30.6	20.2	4.8	21.9 *
(4) A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的にサービスを提供すべきだ	14.3	9.8	20.4	7.0	7.0	8.3	12.7	19.0	11.6 *
(5) A. 企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的におこなうべきだ	14.0	19.0	14.3	18.3	36.6	27.8	34.0	23.8	25.1 **

* p<0.05 ** p<0.01 数値はそれぞれの項目に「賛成」と答えた教員の比率

② 国立大学と地域社会との今後の関係についての意見

表34 国立大学と地域社会との関係について

賛成が多い地域関連の課題	おおいに	
	賛成	どちらかといえば賛成
C. 県・市の資金が大学に受け入れられるような制度を設ける	34.3 (38.2)	51.6 (48.3)
B. 学生を企業や自治体などで実習させるインターン制度を設ける	16.6 (19.0)	56.6 (52.0)
反対が多い地域関連の課題	おおいに	
	反対	どちらかといえば反対
A. 地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける	44.7 (46.5)	36.7 (36.1)
D. 地域代表が大学の運営に参加することができるような制度を設ける	19.4 (23.0)	41.3 (41.3)

表35 国立大学と地域社会との関係について—専門分野別—

	人文	社会	教育	理	工	農	医歯薬	保健	合計
C. 県・市の資金が大学に受け入れられるような制度	28.0	19.5	25.5	33.3	40.8	44.4	46.2	28.6	35.5

p<0.01

地域社会との関係での改革事項についても広島大学の教員の回答に特に際立った傾向はみられない。「県・市の資金が大学に受け入れられるような制度」の導入には、34.3%の教員が「おおいに賛成」と答えており、「どちらかといえば賛成」を含めれば9割に達している。これに比べて「インターン制度」についての賛成は少ないものの、「どちらかといえば賛成」まで含めると7割が賛成になる。対照的に、「地域住民の優先入学枠」や「地域代表の大学の運営参加」については教員は否定的である（表34）。

専門分野間で意識の差が見られたものは、「県・市の資金が大学に受け入れられるような制度」であり、これに「おおいに賛成」と答えているのは工・農・医学系教員に多い（表35）。

③ 国立大学の設置形態についての議論

国立大学の設置形態の問題については、大多数の教員が関心を持っているが（表36）、その方向については意見が分かれている。一方に「慎重な議論」を続けるべきだという回答が多くあり、これに「現状維持」を加えると6割を超える。

他方、「すべての国立大学は設置形態を変更すべきである」という回答は

わずかに7.6%でだが（表37）、教員の5分の1が「一部の国立大学は設置形態を変更すべきである」と回答している。

しかし、必ずしも教員がみな一様な見解を

表明しているわけではなく（表38）、「現状維持」を主張しているのは人文科学・社会科学・教育学・理学・農学系教員に（25～37%）、そして「一部変更」は医学系教員に多い（40.8%）。

表36 国立大学の設置形態についての議論への関心

とても関心がある	52.3 (59.0)
少しは関心がある	37.8 (34.1)
あまり関心がない	7.6 (5.2)
全く関心がない	1.1 (0.5)

表37 国立大学の設置形態についての考え方

国立大学は、現状の設置形態を維持するべきである	20.3 (24.5)
一部の国立大学は、設置形態を変更するべきである	29.2 (27.1)
すべての国立大学は、設置形態を変更するべきである	7.6 (8.1)
国立大学の設置形態については、慎重な議論を続けるべきである	40.0 (40.0)

設置形態に関する議論をする際の観点についても、全体の平均と広島大学とで傾向はほとんど変わらない。「高度な先端的研究の推進」「資金の得にくい研究の推進」が重要な観点とされ、「社会の指導的な人材の養成」「研究者の安定的な供給」「事務組織の効率的な運営」などがつく。他方、「地域への教育機会の提供」や「大学間での役割分担」、「教職員の公務員としての身分保障」、「低所得層への教育機会」などはあまり重要な観点とされていない(表39)。

専門分野別に見ると、それぞれの項目について「重要である」と答えているのは、人文科学系・理学系・医学系の教員に多く、「重要でない」と答えているのは、工学系・農学系教員に多い(表40)。

4. 結論

以上見てきたように、広島大学教員の地域交流は、7大学全体の他大学と同様に活発で多様で幅広い。過去1年間をとってみてもかなりの数の教員が地域からの協力要請に協力しており、また地域のさまざまな資源を教育・研究に活用している。こうした教員個人レベルの交流に比べて、大学の組織を通じた交流事業への活動参加者は半数程度に過ぎず、地域交流が大学の「ミッション」として必ずしも教員全体に意識されていないことが推測される。

大学と地域社会との関係に関する意識や評価についても、同様であり、交流実態面・意識面のどちらについても他の6大学とは異なる「広島大学らしさ」はあまり見られない。第一部の分析結果を見ても、特徴的なのは脱地域志向・産学連携志向の東北・九州大学、地域密着志向の香川・

表38 国立大学の設置形態についての考え方
専門分野別

	現状維持	一部が変更	すべてが変更	慎重な議論を継続	合計
人文科学系	37.3	19.6	5.9	37.3	100.0
社会科学系	28.6	33.3	9.5	28.6	100.0
教育学系	31.3	22.9	4.2	41.7	100.0
理学系	25.7	27.0	10.8	36.5	100.0
工学系	10.3	32.4	14.7	42.6	100.0
農学系	34.3	20.0		45.7	100.0
医学等系	7.8	40.8	6.8	44.7	100.0
保健系	9.5	28.6	4.8	57.1	100.0
合計	21.3	29.9	7.9	41.0	100.0

p<0.01

表39 国立大学の設置形態を議論する観点

	「とても重要である」の比率
E. 高度な先端的研究の推進	73.7 (74.4)
F. 資金の得にくい分野の研究の推進	70.0 (72.1)
C. 社会の指導的な人材の養成	63.7 (65.7)
D. 研究者の安定的な供給	63.5 (65.6)
H. 事務組織等の効率的な運営	57.2 (61.5)
A. 低所得者層への教育機会の提供	43.8 (48.3)
G. 教職員の公務員としての身分保障	39.1 (37.5)
I. 大学間での役割分担	33.7 (32.1)
B. 地域への教育機会の提供	25.5 (26.8)

表40 国立大学の設置形態を議論する観点—専門分野別— 「とても重要である」の比率

	人文	社会	教育	理	工	農	医歯薬	保健	合計
A. 低所得者層への教育機会の提供	54.9	32.6	46.8	54.8	25.4	57.1	47.1	52.4	45.4 *
B. 地域への教育機会の提供	25.5	23.8	27.1	17.3	22.5	22.2	31.1	52.4	26.0 **
C. 社会の指導的な人材の養成	60.8	61.9	66.7	62.7	53.5	55.6	78.6	66.7	64.7 *
D. 研究者の安定的な供給	70.6	57.1	63.0	72.0	60.0	48.6	71.8	57.1	65.0 *
E. 高度な先端的研究の推進	74.5	72.1	75.0	84.0	70.4	50.0	82.5	71.4	75.0 *
F. 資金の得にくい分野の研究の推進	84.3	69.8	63.8	73.3	59.2	75.0	75.7	66.7	71.4
G. 教職員の公務員としての身分保障	52.0	38.1	42.6	36.5	25.4	44.4	44.7	28.6	39.4 *
H. 事務組織等の効率的な運営	50.0	51.2	41.7	60.8	61.4	52.8	71.8	57.1	58.4
I. 大学間での役割分担	22.0	26.2	35.4	32.4	27.1	33.3	48.5	38.1	34.2 *

* p<0.05 ** p<0.01

佐賀・山形大学であり、広島大学や新潟大学は、常にそれら大学の間位置していた。

しかしその半面で7大学全体とは異なる広島大学の特徴も、いくつか浮かび上がってきている。

(1) 交流実体について

①交流実態については全般的に専門分野間の鮮明な違いは見られない。

7大学全体に比べて、広島大学教員は専門分野にあまり関係なく地域交流の機会をもっていることが伺える。このことは、教員個々人の特性、とりわけ専門分野が生かされず、「猫も杓子も」地域交流に駆り出されているという見方もできるⁱⁱⁱ。

②相互交流は他の6大学に比して積極的である。

「協力」と「活用」という点から見た教員と地域の相互交流について、「協力」をしていない、あるいは「協力」要請が無い教員のうち、地域資源を「活用」していないものは47%で、7大学全体の平均(59%)に比して少なくなっている。

③組織レベルの交流については、7大学全体の傾向とは幾分異なる傾向が見られる。

組織レベルの地域交流事業	広島大学教員	7大学全体
組織レベルいずれか一つでも参加	理学系・農学系・保健系	工学系・保健系・農学系
全学レベル	×	教育学系・農学系・工学系
所属部局レベル	理学系・社会科学系・保健系	工学系・理学系・保健系
所属以外の部局	×	×
不参加	医歯系(次点と15%以上の開き)	医歯薬系・人文系

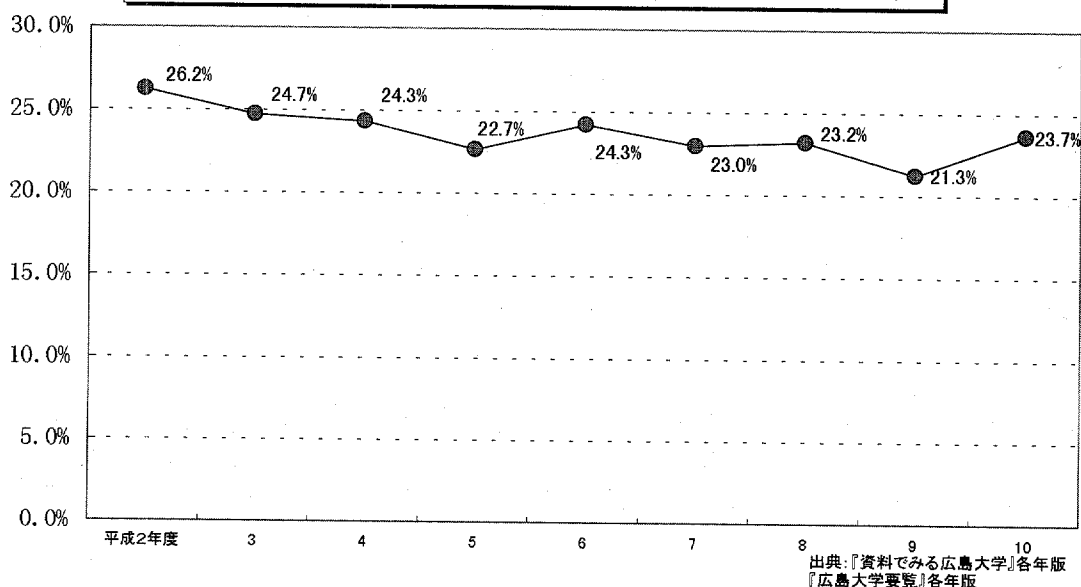
×は統計的検定の結果5%水準で有意な関連が認められなかった。

7大学全体でも広大の場合にも医歯薬系教員の組織レベルの交流への参加率が低いが、これは、附属病院を中心に展開される医療活動がまさに地域交流・地域への貢献そのものであり、これとは別に地域交流事業をプロジェクトとして立ち上げる必然性が低いことによると考えられる。また、上記の表を見ると、7大学全体と比べて、広大の教員の場合専門分野間の違いは弱いことがわかる。

(2) 大学教員の意識・評価

④「地域高校生の進学機会」に関する貢献度の評価が低い。

図5 広島大学入学者に占める広島県出身者の割合



「大いに貢献している」という評価が、7大学全体で51.5%であるのに対して、広島大学教員は40.0%となっている。近年広島大学の内外で、東広島地区移転に伴う地元（広島市・広島県）高校生の広島大学への進学離れが懸念されているが、それが教員の意識にも反映されていることが伺われる。しかし、1979年の調査では、地元住民の子弟の進学に「役立っている」と答えた教員は45.0%であり^{iv}、移転前と移転後で評価には5%の違いしかない。最近10年間の広島大学入学者に占める広島県出身者の合格者の割合の推移をみても、25%前後で推移しており、大きな変化は見られない。広島県出身者の占有率25%前後を「多い」とみるか「少ない」と見るかは、慎重な判断の必要な問題だが、少なくともその推移に限れば、懸念されているような進学機会提供機能が低下しているとは断定できず、教員の評価は、このような実態を反映したものと思われる。

⑤大学の地域貢献の範囲として「全国」と答える教員が少ない。

7大学全体では23.8%の教員が所属大学の全国的貢献を評価しているのに対し、広島大学教員のそれは、8.0%である。

⑥大学の環境条件に対する評価が低い。

地域の特質	広島大学教員の評価 (「十分である」と答えた教員の比率)
都市の規模	27.0%
交通の便	7.1%
高等教育機関の数や配置	9.5%
文化的環境	4.8%

東広島地区の都市の規模・交通の便・文化的環境などに対する不満がストレートに数字に表れている。しかしこうした大学の立地条件に対する評価は、交流の促進・阻害要因とはなっていない^v。すなわち、大学の環境面での不満は高いものの、それは地域交流を阻害する要因とはなっていないのである^{vi}。

⑦専門分野別にみると、学内の教員の意見は必ずしも一様ではない。しかし7大学全体の傾向と比べると鮮明な差は見られない。

概観すると、「医歯薬・保健」「工・農」「教育」に特徴的な傾向が見られる。

医歯薬・保健

地域交流の意義を認め、これまでの大学の地域交流活動を評価し、将来の貢献に対する期待も高く、地域の特質や地域の協力体制に対する評価も高い。また、医療・保健・福祉以外の多様な領域への進出に意欲的であり、地域交流をする上での地域側・大学側双方の問題点を冷静に指摘することも忘れていない。このことから医歯薬系教員は、地域に対する長年の医療・保健活動を通じて、独自の地域との交流関係ができあがっていること、さらにその関係が統合移転後も広島市の霞地区に居続けることによって断絶しなかったことが大いに影響していると思われる。

他方、国立大学の設置形態については、「一部変更」もやむを得ないとしている教員の比率が高いが、これは附属病院や原爆放射能医学研究所の民営化・独立行政法人化という現実的な問題に直面していることが反映されていると思われる。また、国立大学の設置形態について多様な観点から議論することを忘れていない。

工・農

企業・資金が絡むような「産学官連携」タイプの限定的な交流の推進を主張し且つ意義を見いだしている。すなわち、「研究費の獲得」の面での地域交流の意義を特に認めており、国立大学のあり方については「企業との共同研究・受託研究、人的交流を積極的におこなうべき」だとして

おり、「県・市の資金の受け入れ制度」に賛成している。他方、「大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない」とボヤク側面も見せる。国立大学設置形態を議論するときの観点については、全般的にあまり重視していない。

教育

広島大学のイメージについて、特に学生・研究・教育の質についての評価が高い。広島大学発足時の基幹・母体であり伝統があり、教員養成を中心に西日本の拠点であり続けた専門分野であるだけに、実態もさることながら、自負している部分も評価に反映されていると思われる。

(3) 地域交流における広島大学の宿命—威信の・地理的「構造効果」と「制度的効果」

以上、総合的に見て、広島大学教員の地域交流の実態やそれに関連する意識・評価は、7大学の中に位置しており平均的なものである場合がほとんどであった。専門分野間の違いは見られたが、7大学全体の傾向に比べると、その差は鮮明ではなく、差が見られない項目も数多く確認された。こうした結果から、広島大学教員の平均値は、少なくとも専門分野間の多様性を「押しつぶした」ものではなく、ある程度広島大学教員全体を代表するような値と見なすことができよう。

このような傾向は、大学の威信上の序列における広島大学の位置や地理的位置の必然の結果であり、「総合」大学としての広島大学の宿命なのかもしれない。現在の地理上の、そして大学の威信序列上の広島大学の位置では、教員の国際レベルあるいは全国レベルでの活躍が構造的に抑制され、その結果として教員が広島大学に対して「国際的な大学」「全国的な大学」というイメージを構造的に抱きにくくしていると推測される。他方地方の雄として地域社会との連携に活路を見出すかというところでもなく、構造的に「消極的ではないが積極的でもない」交流に収まっている、という印象を受ける。そうした大学の威信上の・地理上の「構造効果」に、「総合大学」という「制度的効果」が加わることによって、「何でも揃っているがこれといった特徴がない」という広島大学の特徴無き特徴が形成・強調され、それが交流実態に教員の専門分野が明瞭に反映されない一因になっているのではないか。

「国際化」「個性化」が声高に叫ばれる一方で、地域社会との交流が至上命令となっている今日あって、脱地域・全国的・国際的という「個性化」路線で特化する大学や、「地域志向」路線で「個性化」する大学などに比べて、それらの中間に位置する広島大学はその為に「個性化」を外部にアピールしにくく、「試練の時代」を迎えていると言えるのではないか。もちろんこうした実態や意識は、教員の側から光をあてただけである。これに有識者調査の結果を重ね合わせることで、大学と地域社会との多面的な関係を描き出し、あらためて広島大学と地域社会との関係を問い直す必要があるだろう。

注

¹ もちろんここでも助手層を含んでいないことを考慮しなければならない。特に助手は経験的には自校出身者の比率が高く、そのことを考慮すると実際は自校出身者の割合が勝つと思われたが、平成10年2月現在の調査では、広島大学出身者は47.5%、他大学出身者は52.5%であり、若干他大学出身者が上回っているものの、やはり勢力伯仲であった。その意味では、今回のサンプルは実際の分布をかなりよく反映していると思われる。

¹¹ 全体分析における交流の双方向性を検討した時と同様に、これまで用いられてきた変数をさらに次のように加工している。すなわち、地域からの協力要請への「協力」については「県内+県外」「県内のみ」「県外のみ」「協力無し」の4類型に、また地域資源の「活用」については「教育+研究」「教育のみ」「研究のみ」「活用せず」の4類型にそれぞれまとめた。

¹¹¹ 第一部で多変量解析を用いた交流実態の規定要因分析を行っているが、同様の分析を広島大学教員全体にも適用したところ、交流実態に与える専門分野の効果は、7大学全体の傾向に比べると弱く、統計的に有意でない場合が多く見られた。

- ^{iv} 大学と地域社会プロジェクト・池田 1979, 53 頁. なお、1978 年の調査では、「よく役立っている」「多少は役立っている」「全然役立っていない」の 3 段階尺度であり、一方今回の調査では「地域の高校生の進学機会として」「大いに貢献している」「やや貢献している」「あまり貢献していない」「全く貢献していない」の 4 段階尺度であり、完全には比較できない。
- ^v 「協力」「活用」「組織」のそれぞれのレベルでの地域との交流実態と、「都市の規模」「交通の便」「文化的環境」「高等教育機関の数や配置」についての満足度評価との関連性をクロス表と専門分野も加えた対数線形分析により検討したところ、「都市の規模」「交通の便」「文化的環境」「高等教育機関の数や配置」の満足度は、交流実態との関連が認められなかった。
- ^{vi} もちろん、1978 年に実施されたアンケート調査との比較を行っていないので、交流実態やそれにまつわる意識・評価に対する統合移転の効果を厳密に抽出できていない。この点は今後の分析・検討課題である。

参考文献

- 天野郁夫 1999, 『大学—挑戦の時代』東京大学出版会.
- 国立学校財務センター研究部 1998, 『国立学校財務センター研究報告 国立大学と地域交流』第 2 号.
- 大学と地域社会プロジェクト・池田秀男 1979, 「大学と地域社会の相互連関に関する調査研究(1) —広島大学教員実態調査—」『大学研究ノート』広島大学大学教育研究センター 第 42 号.
- 山崎博敏 1998, 「広島大学と地域社会」国立学校財務センター研究部『国立学校財務センター研究報告 国立大学と地域交流』第 2 号, 161-174 頁.